

【3】 計算書類

[決算概要について]

私学振興助成法により補助金の交付を受ける学校法人は、学校会計基準の定めに従い会計処理を行い、計算書類(決算書)を作成する必要がある。本学もその基準に従い、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表を作成している。

令和6年度決算は、5月14日に監事監査を終了し、5月30日の理事会・評議員会承認、6月18日に公認会計士による法定監査を終えている。

なお、計算書類については、法人全体での記載である。

I. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに支払資金のてん末を明らかにするための計算書である。この計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いもので、当年度の収入と支出の他に、前年度及び翌年度の収入(前受金・未収入金)や支出(前払金・未払金)を含めたあらゆる資金の収支が網羅されている。

収入の部では、当年度収入合計が、予算に対し7,747,557円減の2,399,358,443円となり、前年度繰越支払資金を加えた収入の部合計は、9,142,493,704円。(前年度比63,388,590円減)

支出の部では、当年度支出合計が、予算に対し130,811,612円減の2,322,519,388円。翌年度繰越支払資金は、翌年度収入となる前受金を含み前年度より76,839,055円増の6,819,974,316円となった。

資金収支計算書

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

<総括表>

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,597,464,000	1,566,172,500	31,291,500
手数料収入	23,820,000	21,330,840	2,489,160
寄付金収入	9,358,000	9,357,943	57
補助金収入	636,911,000	659,303,998	△ 22,392,998
国庫補助金収入	176,178,000	173,371,125	2,806,875
地方公共団体補助金収入	460,733,000	485,932,873	△ 25,199,873
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	1,600,000	1,698,136	△ 98,136
受取利息・配当金収入	12,210,000	11,851,486	358,814
雑収入	102,354,000	90,636,614	11,717,386
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	172,150,000	163,450,440	8,699,560
その他の収入	76,700,000	125,700,885	△ 49,000,885
資金収入調整勘定	△ 225,461,000	△ 250,144,399	24,683,399
前年度繰越支払資金	6,743,135,261	6,743,135,261	
収入の部合計	9,150,241,261	9,142,493,704	7,747,557
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,266,320,000	1,238,830,609	27,489,391
教育研究経費支出	914,559,000	853,604,100	60,954,900
管理経費支出	168,884,000	160,614,860	8,269,140
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	16,449,000	40,036,729	△ 23,587,729
設備関係支出	36,366,000	32,248,190	4,117,810
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	98,950,000	147,094,824	△ 48,144,824
〔予備費〕	30,000,000		30,000,000
資金支出調整勘定	△ 78,197,000	△ 149,909,924	71,712,924
翌年度繰越支払資金	6,696,910,261	6,819,974,316	△ 123,064,055
支出の部合計	9,150,241,261	9,142,493,704	7,747,557

II. 資金収支内訳表

資金収支内訳表

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

収 入 の 部

(単位 円)

科目	部門 学校法人	官崎産業経営大学			鵬 翔 高等学校	鵬 翔 中 学 校	総 計
		法学部	経営学部	計			
学生生徒等納付金収入	0	417,524,000	420,330,000	837,854,000	619,050,000	109,268,500	1,566,172,500
手数料収入	0	7,334,785	7,743,685	15,078,470	4,591,110	1,661,260	21,330,840
寄付金収入	4,850,000	2,209,314	2,298,629	4,507,943	0	0	9,357,943
補助金収入	0	85,044,781	88,482,764	173,527,545	425,998,753	59,777,700	659,303,998
国庫補助金収入	0	84,968,121	88,403,004	173,371,125	0	0	173,371,125
地方公共団体補助金収入	0	76,660	79,760	156,420	425,998,753	59,777,700	485,932,873
資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	650,000	650,000	1,300,000	398,136	0	1,698,136
受取利息・配当金収入	421,000	3,601,665	3,704,189	7,305,854	3,564,692	559,940	11,851,486
雑収入	194	14,186,179	17,429,822	31,616,001	58,940,153	80,266	90,636,614
借入金等収入	0	0	0	0	0	0	0
計	5,271,194	530,550,724	540,639,089	1,071,189,813	1,112,542,844	171,347,666	2,360,351,517

支 出 の 部

科目	部門 学校法人	官崎産業経営大学			鵬 翔 高等学校	鵬 翔 中 学 校	総 計
		法学部	経営学部	計			
人件費支出	22,351,619	265,831,576	259,270,986	525,102,562	612,200,027	79,176,401	1,238,830,609
教育研究経費支出	0	196,263,789	219,957,970	416,221,759	328,885,086	108,497,255	853,604,100
管理経費支出	13,226,972	44,010,413	43,152,585	87,162,998	48,786,885	11,438,005	160,614,860
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	0	8,620,931	8,969,439	17,590,370	21,706,774	739,585	40,036,729
設備関係支出	465,300	6,166,254	5,139,101	11,305,355	19,376,307	1,101,228	32,248,190
計	36,043,891	520,892,963	536,490,081	1,057,383,044	1,030,955,079	200,952,474	2,325,334,488

III. 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を「教育活動による資金収支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」に区分し、活動ごとの収支を明らかにするものです。

<教育活動による資金収支>

教育活動資金収入計は、2,345,160,645円となり、教育活動資金支出計2,253,030,434円を差し引いた差引額は、92,130,211円で、調整勘定等13,164,359円を調整した教育活動資金収支差額は、105,294,570円の収入超過である。

<施設整備等活動による資金収支>

施設整備等活動資金収入計は、2,816,000円となり、施設活動資金支出計72,284,919円を差し引いた差引額は、△69,468,919円で、調整勘定等7,053,648円を調整した施設設備等活動資金収支差額は、△62,415,271円の支出超過である。

<その他の活動による資金収支>

その他の活動資金収入計は、73,763,184円となり、その他の活動資金支出計の39,482,040円を差し引いた差引額は、34,281,144円で、調整勘定等△321,388円を調整したその他の活動資金収支差額は、33,959,756円の支出超過である。

その結果、支払資金の増減額は、76,839,055円となり、前年度繰越支払資金6,743,135,261円を加えた翌年度繰越支払資金は、6,819,974,316円となった。

活動区分資金収支計算書

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,566,172,500
		手数料収入	21,330,840
		特別寄付金収入	4,541,943
		一般寄付金収入	2,000,000
		経常費等補助金収入	659,303,998
		付随事業収入	1,698,136
		雑収入	90,113,228
		教育活動資金収入計	2,345,160,645
	支出	人件費支出	1,238,830,609
		教育研究経費支出	853,604,100
		管理経費支出	160,595,725
教育活動資金支出計		2,253,030,434	
差引		92,130,211	
	調整勘定等	13,164,359	
	教育活動資金収支差額	105,294,570	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	2,816,000
		施設整備等活動資金収入計	2,816,000
	支出	施設関係支出	40,036,729
		設備関係支出	32,248,190
		施設整備等活動資金支出計	72,284,919
		差引	△ 69,468,919
		調整勘定等	7,053,648
	施設整備等活動資金収支差額	△ 62,415,271	
		小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	42,879,299
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		預り金受入収入	22,718,090
		立替金回収収入	36,700,085
		仮受金収入	1,970,137
		小計	61,388,312
		受取利息・配当金収入	11,851,486
		過年度修正収入	523,386
	その他の活動資金収入計	73,763,184	
	支出	借入金等返済支出	0
		立替金支払支出	39,462,905
		小計	39,462,905
		借入金等利息支出	0
		過年度修正支出	19,135
		その他の活動資金支出計	39,482,040
	差引	34,281,144	
	調整勘定等	△ 321,388	
	その他の活動資金収支差額	33,959,756	
		支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	76,839,055
		前年度繰越支払資金	6,743,135,261
		翌年度繰越支払資金	6,819,974,316

IV. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の教育活動収支及び教育活動外収支、特別収支の内容及び均衡の状態を明らかにするための計算書である。前途の「資金収支計算書」上で、収支のつじつまが合っているだけでは、経営の状況を把握することはできない。これを補完するものが「事業活動収支計算書」である。この計算書は、企業会計における損益計算書と類似しており、学校法人の採算性を表している。

<教育活動収支>

事業活動収入の部は、予算比22,882,997円減の2,345,307,003円、事業活動支出の部は、予算比95,664,492円減の2,434,830,508円となり、教育活動収支差額は、予算比72,781,495円減の89,523,505円となった。

<教育活動外収支>

事業活動収入の部は、予算比358,514円減の11,851,486円、事業活動支出の部は、予算と同額の0円となり、教育活動外収支差額は、予算比358,514円減の11,851,486円となった。

<特別収支>

事業活動収入の部は、予算比6,437,443円増の9,754,443円、事業活動支出の部は、予算比1,776,946円増の1,796,946円となり、特別収支差額は、予算比4,660,497円増の7,957,497円となった。

当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額△69,714,522円に基本金組入額合計△66,834,900円を加えた当年度収支差額は△136,549,422円となり、前年度繰越収支差額3,119,930,370円を加えた翌年度繰越収支差額は、2,983,380,948円となった。

事業活動収支計算書

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

<総括表>

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,597,464,000	1,566,172,500	31,291,500	
	手数料	23,820,000	21,330,840	2,489,160	
	寄付金	6,542,000	6,688,301	△ 146,301	
	経常費等補助金	636,911,000	659,303,998	△ 22,392,998	
	国庫補助金	176,178,000	173,371,125	2,806,875	
	地方公共団体補助金	460,733,000	485,932,873	△ 25,199,873	
	付随事業収入	1,600,000	1,698,136	△ 98,136	
	雑収入	101,853,000	90,113,228	11,739,772	
	教育活動収入計	2,368,190,000	2,345,307,003	22,882,997	
	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異
人件費	1,266,320,000	1,233,721,647	32,598,353		
教育研究経費	1,071,304,000	1,011,159,464	60,144,536		
管理経費	192,871,000	184,660,841	8,210,159		
徴収不能額等	0	5,288,556	△ 5,288,556		
教育活動支出計	2,530,495,000	2,434,830,508	95,664,492		
教育活動収支差額	△ 162,305,000	△ 89,523,505	△ 72,781,495		
教育活動外収入の部	科目	予 算	決 算	差 異	
	受取利息・配当金	12,210,000	11,851,486	358,514	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	12,210,000	11,851,486	358,514	
教育活動外支出の部	科目	予 算	決 算	差 異	
	借入金等利息	0	0	0	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額	12,210,000	11,851,486	358,514		
経常収支差額	△ 150,095,000	△ 77,672,019	△ 72,422,981		
特別収入の部	科目	予 算	決 算	差 異	
	資産売却差額	0	0	0	
	その他の特別収入	3,317,000	9,754,443	△ 6,437,443	
	施設設備寄付金	2,816,000	2,816,000	0	
	現物寄付	0	6,415,057	△ 6,415,057	
	過年度修正額	501,000	523,386	△ 22,386	
	特別収入計	3,317,000	9,754,443	△ 6,437,443	
	特別支出の部	科目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	1,777,811	△ 1,777,811
		その他の特別支出	20,000	19,135	865
特別支出計		20,000	1,796,946	△ 1,776,946	
特別収支差額	3,297,000	7,957,497	△ 4,660,497		
[予備費]	30,000,000		30,000,000		
基本金組入前当年度収支差額	△ 176,798,000	△ 69,714,522	△ 107,083,478		
基本金組入額合計	△ 52,815,000	△ 66,834,900	14,019,900		
当年度収支差額	△ 229,613,000	△ 136,549,422	△ 93,063,578		
前年度繰越収支差額	3,104,389,000	3,119,930,370	△ 15,541,370		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	2,874,776,000	2,983,380,948	△ 108,604,948		
(参考)					
事業活動収入計	2,383,717,000	2,366,912,932	16,804,068		
事業活動支出計	2,560,515,000	2,436,627,454	123,887,546		

V. 事業活動収支内訳表

事業活動収支内訳表

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

<総括表>

(単位 円)

科目		部門	学校法人	宮崎産業 経営大学	鵬翔 高等学校	鵬翔 中学校	総額
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	0	837,854,000	619,050,000	109,268,500	1,566,172,500
		手数料	0	15,078,470	4,591,110	1,661,260	21,330,840
		寄付金	4,850,000	1,706,051	88,250	44,000	6,688,301
		経常費等補助金	0	173,527,545	425,998,753	59,777,700	659,303,998
		国庫補助金	0	173,371,125	0	0	173,371,125
		地方公共団体補助金	0	156,420	425,998,753	59,777,700	485,932,873
		付随事業収入	0	1,300,000	398,136	0	1,698,136
		雑収入	0	31,580,809	58,452,153	80,266	90,113,228
		教育活動収入計	4,850,000	1,061,046,875	1,108,578,402	170,831,726	2,345,307,003
	事業活動支出の部	人件費	22,351,619	519,993,600	612,200,027	79,176,401	1,233,721,647
		教育研究経費	0	500,828,844	398,319,002	112,011,618	1,011,159,464
		管理経費	13,503,691	98,822,335	59,898,626	12,436,189	184,660,841
		徴収不能額等	0	5,100,000	188,556	0	5,288,556
		教育活動支出計	35,855,310	1,124,744,779	1,070,606,211	203,624,208	2,434,830,508
教育活動収支差額		△ 31,005,310	△ 63,697,904	37,972,191	△ 32,792,482	△ 89,523,505	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	421,000	7,305,854	3,564,692	559,940	11,851,486
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	421,000	7,305,854	3,564,692	559,940	11,851,486
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		421,000	7,305,854	3,564,692	559,940	11,851,486	
経常収支差額		△ 30,584,310	△ 56,392,050	41,536,883	△ 32,232,542	△ 77,672,019	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	6,731,108	2,737,335	286,000	9,754,443
		特別収入計	0	6,731,108	2,737,335	286,000	9,754,443
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	1,777,704	105	2	1,777,811
		その他の特別支出	19,135	0	0	0	19,135
		特別支出計	19,135	1,777,704	105	2	1,796,946
		特別収支差額	△ 19,135	4,953,404	2,737,230	285,998	7,957,497
基本金組入前当年度収支差額		△ 30,603,445	△ 51,438,646	44,274,113	△ 31,946,544	△ 69,714,522	
基本金組入額合計		△ 465,300	△ 31,479,986	△ 31,152,101	△ 3,737,513	△ 66,834,900	
当年度収支差額		△ 31,068,745	△ 82,918,632	13,122,012	△ 35,684,057	△ 136,549,422	
(参考)							
事業活動収入計		5,271,000	1,075,083,837	1,114,880,429	171,677,666	2,366,912,932	
事業活動支出計		35,874,445	1,126,522,483	1,070,606,316	203,624,210	2,436,627,454	

VI. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学校法人財政状態を示している。資産(土地・建物等の固定資産、現預金等の流動資産)、負債(退職給与引当金等の固定負債、未払金・前受金等の流動負債)、基本金(自己資金により資産を調達した額)及び繰越収支差額が表示されており、基本的には企業会計と同じ考え方である。学校会計に資本金という概念はありませんが、基本金と繰越収支差額が企業会計の純資産の部にあたる。

令和6年度末での総資産は15,340,824,754円、負債の部は599,890,009円で、その差額である正味財産は、14,740,934,745円となり、前年度より69,714,522円減少している。

貸借対照表

令和 7年 3月 31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,396,433,931	8,501,004,145	△ 104,570,214
有形固定資産	4,783,946,932	4,888,819,646	△ 104,872,714
土地	1,643,153,152	1,643,053,152	0
建物	2,363,135,649	2,457,023,108	△ 93,887,459
構築物	102,543,920	105,734,842	△ 3,190,922
教育研究用機器備品	148,554,610	162,679,778	△ 14,125,168
管理用機器備品	11,666,003	8,801,586	2,864,417
図書	510,427,605	505,578,694	4,848,911
車両	4,565,993	5,948,486	△ 1,382,493
特定資産	1,600,000,000	1,600,000,000	0
減価償却引当特定預金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	600,000,000	600,000,000	0
その他の固定資産	2,012,486,999	2,012,184,499	302,500
敷金	302,500	0	302,500
電話加入権	3,113,639	3,113,639	0
施設利用権	4	4	0
有価証券	2,008,973,366	2,008,973,366	0
預託金	97,490	97,490	0
流動資産	6,944,390,823	6,837,778,282	106,612,541
現金預金	6,819,974,316	6,743,135,261	76,839,055
未収入金	109,640,969	83,863,899	25,777,070
貯蔵品	158,658	140,401	18,257
立替金	2,762,820	0	2,762,820
前払金	11,854,060	10,638,721	1,215,339
資産の部合計	15,340,824,754	15,338,782,427	2,042,327
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	154,851,141	159,960,103	△ 5,108,962
退職給与引当金	154,851,141	159,960,103	△ 5,108,962
流動負債	445,038,868	368,173,057	76,865,811
未払金	142,442,281	98,948,937	43,493,344
前受金	163,450,440	154,766,200	8,684,240
預り金	137,176,010	114,457,920	22,718,090
仮受金	1,970,137	0	1,970,137
負債の部合計	599,890,009	528,133,160	71,756,849
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	11,757,553,797	11,690,718,897	66,834,900
第1号基本金	11,001,553,797	10,934,718,897	66,834,900
第3号基本金	600,000,000	600,000,000	0
第4号基本金	156,000,000	156,000,000	0
繰越収支差額	2,983,380,948	3,119,930,370	△ 136,549,422
翌年度繰越収支差額	2,983,380,948	3,119,930,370	△ 136,549,422
純資産の部合計	14,740,934,745	14,810,649,267	△ 69,714,522
負債及び純資産の部合計	15,340,824,754	15,338,782,427	2,042,327

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金 金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金 退職金の支給に備えるため、次の通り退職給与引当金を算定している。

- ① (財)私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額172,544,590円の100%を基準にして、同財団に対する掛金の累積額と繰入調整額を加減した金額を計上している。
- ② (財)宮崎県私学振興会加入者については、期末要支給額92,112,250円は、交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的有価証券の評価基準は取得原価である。
 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法である。
 預り金に係る収支の表示方法 収入と支出は相殺して表示している。
 補助活動に係る表示方法 収支は純額で表示している。

- 2. 重要な会計方針の変更等 なし
- 3. 減価償却額の累計額の合計額 6,230,187,094 円
- 4. 徴収不能引当金の合計額 14,281,102 円
- 5. 担保に供されている資産の種類及び額 なし
- 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる額 16,996,372 円
- 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
- 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断する為に必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種類	当年度 (令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差異
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,211,000	2,783,000	572,000
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,499,696,911	2,275,249,000	△ 224,447,911
(うち満期保有目的の債券)	2,499,696,911	2,275,249,000	△ 224,447,911
合計	2,501,907,911	2,278,032,000	△ 223,875,911
(うち満期保有目的の債券)	2,499,696,911	2,275,249,000	△ 224,447,911
時価のない有価証券	106,600,000		
有価証券 合計	2,608,507,911		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差異
債権	2,499,696,911	2,275,249,000	△ 224,447,911
株式	2,211,000	2,783,000	572,000
合計	2,501,907,911	2,278,032,000	△ 223,875,911
時価のない有価証券	106,600,000		
有価証券 合計	2,608,507,911		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

名称	株式会社大友商事				
事業内容	寄宿舎の経営及び管理、飲食店経営及び販売業、物品の販売、労働者派遣事業、損害保険代理店				
出資金	10,000,000円	10,000株			
学校法人の出資状況	5,000,000円	5,000株	総出資金額に占める割合50%		
出資の状況	平成6年12月7日	1,000,000円	1,000株		
	令和5年5月8日	4,000,000円	4,000株		
当期中に学校法人が受け入れた配当金及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社からの受入額	配当金 寄付金 借入金	0 0 0	寮費・運営費受入 施設設備利用料 光熱水費	
	当該会社への支払額	報酬委託手数料 通信運搬費 公租公課	5,406,500 2,429,587 1,600	渉外費 福利費 雑費	
				54,750 7,000 190,800	
				単位 (円)	
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	5,000,000	0	0	5,000,000
	当該会社への貸付金	0	0	0	0
	当該会社への未払金	0	0	0	0
	当該会社への預り金	972,000	64,913,750	65,154,830	1,213,080
	当該会社からの借入金	0	0	0	0
	当該会社からの未収入金	2,000,000	0	0	2,000,000
保証債務	学校法人は、当該会社について債務保証を行っていない。				

(3) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次の通りである。

(単位 円)

部門	支出	金額	収入	金額
宮崎産業経営大学	管理経費支出	11,557,658	補助活動収入	11,354,120
	徴収不能額	0	雑収入	16,510
	計	11,557,658	計	11,370,630
	純額			△ 187,028
鵬翔高等学校	管理経費支出	1,246,254	補助活動収入	1,644,390
	徴収不能額	0		
	計	1,246,254	計	1,644,390
	純額			398,136
合計				211,108

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次の通りである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	業務上の関係				
理事	田代知代	宮崎県宮崎市	—	予備校	—	—	講座委託	受講料の支払 (注1)	1,200,000	—	—
理事長の近親者	大村佳之	静岡県沼津市	—	IT関係の指導、助言、コンサルタント業務等	—	—	コンサルタント業務	委託料の支払 (注2)	1,056,000	未払金	88,000

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 受講料の支払については、他の予備校の受講費と比較の上、交渉により決定している。

(注2) 委託料の支払については、他の業務等と比較の上、交渉により決定している。